地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

北海道中川町

自治体の課題、現状

- 中川町は、人口1,256名、小学校1校48名・中学校1校39名と小規模校で、少子高齢化が著しく進んでいる。少年団活動は現在3団体（野球・剣道・スキー）で児童・生徒の数の7割が加入している状況だが、少子化の進行の影響で、過去10年で2団体が廃団し特に団体種目について存続が困難な状況に陥っている。
- 競技種目の見直しや、近隣町村との連合チームの可否や、連合チーム参加に係る保護者負担等の経費等の諸課題が山積している。
- 指導者についても高齢化が進み、若年層でのスポーツ離れ、スポーツ未経験者の世代が多く、指導者の発掘と育成が急務になっている。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	39人
域内の部活動数	2部	実施した地域クラブ数	4クラブ
全体の指導者数	29人	全体の運営スタッフ数	33人
主な運営団体	総合型地域スポーツクラブ　なかがわスポーツくらぶ		
主な種目	野球・陸上・バドミントン・剣道		
平均的な活動回数	6回/月	年間平均参加生徒実数	3年：11人/クラブ 2年：11人/クラブ 1年：8人/クラブ
参加会費	外部講師指導教室 1回300円 （年間2～3回程度実施）	主な活動場所	中川中学校

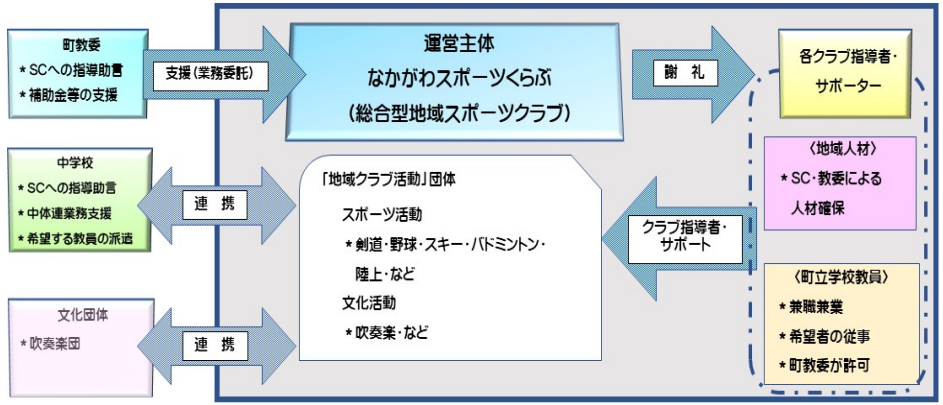
取組の概要や成果

【取組】＊中川町立中学校の部活動地域移行基本方針の策定
＊中川町応援隊制度設置
＊中川町公認アシスタントコーチ・サポーター養成講習会の開催
＊中川町認定地域クラブ活動の認定に関する「要綱」の制定
＊中川町地域クラブ活動推進協議会の設置

【成果】＊中川町文化・スポーツの在り方検討委員会との協議検討のうえ、部活動地域移行基本方針を策定し、部活動の地域クラブ化に向けて目標と具体的な役割等が明確化された。
＊町独自の公認アシスタントコーチ制度を設置したことにより、研修会、講演会を通じ指導者の質の向上をはかることができた。
＊応援隊・サポーター制度を設置し保護者や関係団体の競技者に意識付けをすることができた。

運営体制図

部活動地域移行に係る運営体制のイメージ



★町教委　クラブ活動の業務委託（SC）、SCへの指導助言、補助金等の支援、地域人材の掘り起こし
★SC　クラブ活動への指導助言、クラブ指導員の管理、地域人材の掘り起こし、各種団体との連携
★中学校　教員派遣の配慮、クラブ運営面のサポート
★地域人材　SCに登録し、指導員・サポーターとして活動
★学校教員　兼職兼業の申請⇒町教委からの許可によりSCに所属し指導に従事
★文化団体　SCへの支援・連携

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

北海道初山別村

自治体の課題、現状

○本村は北海道留萌管内の中部に属している過疎地域の村であり、地理的な要因で他管内でモデルケースとされているような市町村間の地域連携は取りにくく民間指導者の人材確保にも苦慮している状況である。

① 年1回以上の部活動地域移行連携協議会の開催
② 月1～2回程度の学校管理下外での技術指導
③ 参加費用負担の軽減
④ 学校施設の活用等

○地域移行を進める上での課題は、人材の不足のほか、地域クラブを担うことのできる受け皿団体の不在や、近隣市町村との連携の必要性が増していること等

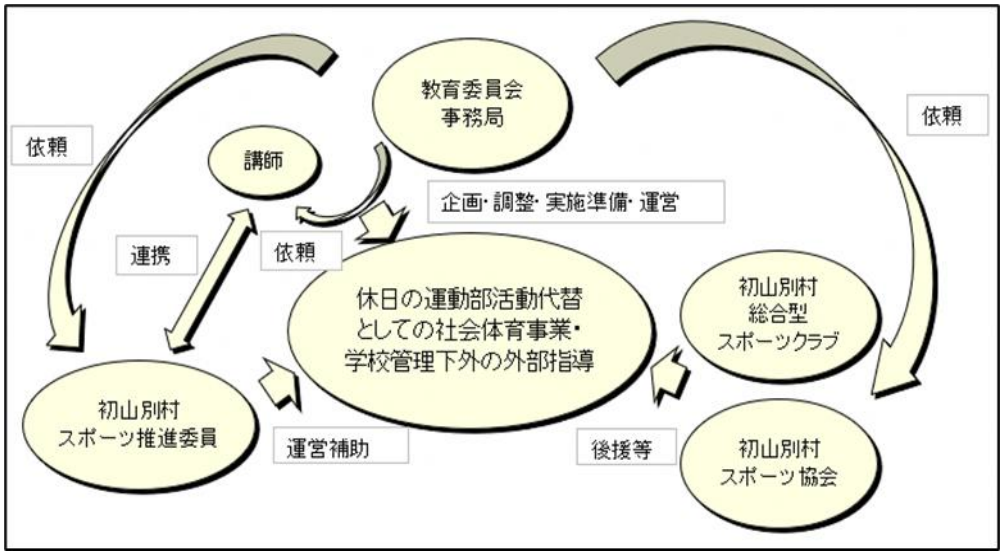
地域クラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	19人
域内の部活動数	2部活	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	3人	全体の運営スタッフ数	4人
主な運営団体	卓球クラブスピンオフ　留萌支部		
主な種目	卓球		
平均的な活動回数	1～2回/月	年間平均参加生徒実数	3年：2人/クラブ 2年：1人/クラブ 1年：1人/クラブ
参加会費	無料	主な活動場所	初山別中学校

取組の概要や成果

① 令和8年2月に部活動地域移行連携協議会を実施。
協議会では、各構成団体と村内外の部活動地域移行の進捗状況について情報共有を行ったほか、今後のあり方についてもある程度認識を共有できた。
② 4月～2月の期間内で、月1回程度の技術指導を受けることができ、昨年度より実施回数を増やすことができた。また、**生徒及び顧問から、肯定的な評価をいただくことができた。**
③ **外部指導者への謝金とスポーツ安全保険に係る保護者負担（生徒１人あたり7,040円）について、減免することができた。**
移行期間終了後のあり方については、今後継続して検討・協議する見込み。
④ 中学校体育館のほか、**社会体育施設である初山別村スポーツセンターについて、生徒及び顧問から肯定的な評価をいただくことができた。**

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

北海道利尻富士町

自治体の課題、現状

令和5年度から利尻富士町部活動地域移行検討協議会を設置し、令和６年度からサッカー部地域移行の実証を進めた。令和7年度は、「地域クラブ活動事業実施要綱」を制定し、サッカーのクラブ移行とバドミントンの一部移行を実施するとともに、令和8年度に野球クラブの地域展開に向けてクラブと協議を重ねるなどの諸準備を進めた。

課題として、各クラブをとりまとめる体制づくりや各クラブ活動に関する持続的な運営方法などが浮かび上がってきた

地域クラブ活動等の概要

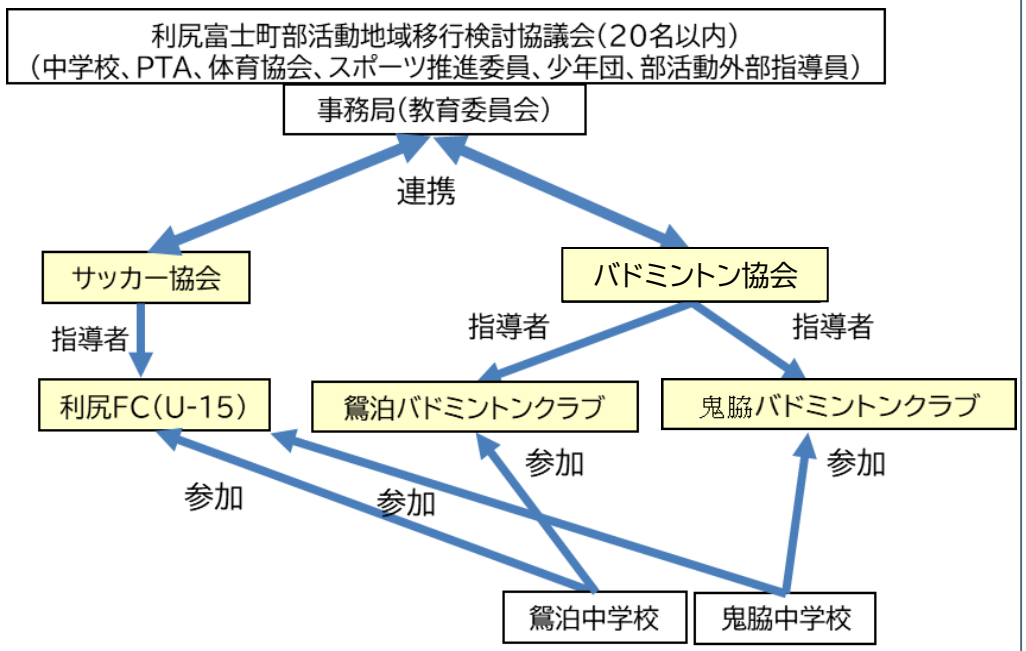
中学校数	2校	全生徒数	51人
域内の部活動数	4部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	30人	全体の運営スタッフ数	4人
主な運営団体	サッカー協会、バドミントン協会、野球クラブ		
主な種目	サッカー、バドミントン、野球		
平均的な活動回数	12 回/月	年間平均参加生徒実数	3年：7人/クラブ 2年：15人/クラブ 1年：18人/クラブ
参加会費	1,000 円/月	主な活動場所	各中学校体育館

取組の概要や成果

サッカーにおいては、地域指導者を中心とした活動や、ICTを活用し島外の指導者による専門指導の実施、中学校開放利用した活動場所の確保など、地域全体で展開を進められている。また、バドミントンにおいては、指導者における資格取得にかかる講習を進めた。

地域クラブ活動は着実に進められている一方、持続的な運営方法について、具体的な課題解決がないため、検討協議会において、課題の協議、今後の方向性の合意形成など、より密接な体制を形成していく必要がある。

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

北海道斜里町

自治体の課題、現状

本町では、生徒数の減少とそれに伴う教員数の減少により、学校での部活動を維持することが困難になってきており、学校部活動だけでは生徒の活動場所や機会を保つことができなくなってきている。

また、部活動の地域移行先となる各種スポーツ団体、少年団も会員数の減少により指導者の確保が難しい状況となっている。

そのため、今後の部活動の地域移行の方針等を定めた「斜里町部活動地域移行推進計画」を策定し、子供たちの継続した活動機会を確保するための取組を進めていく。

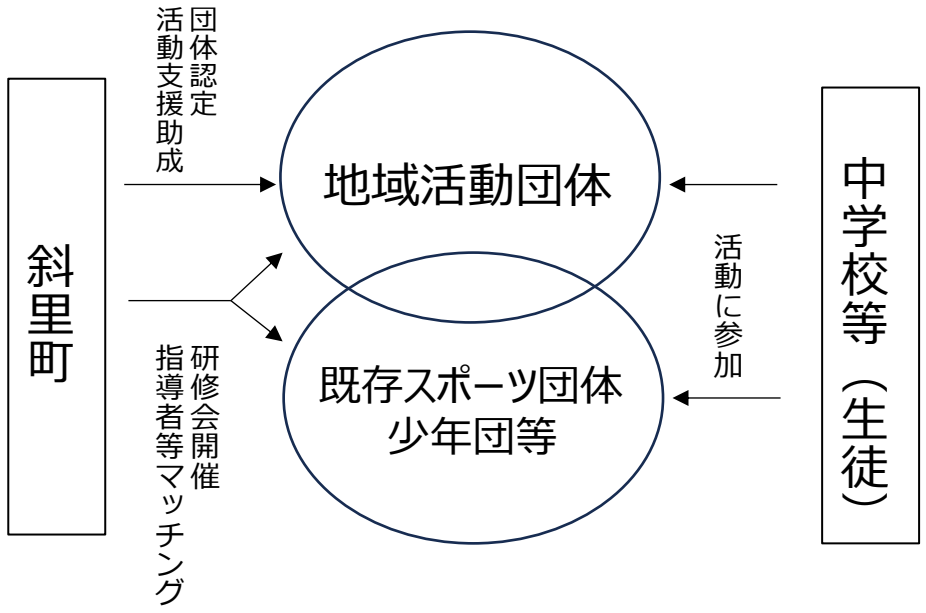
地域クラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	303人
域内の部活動数	8部	実施した地域クラブ数	5クラブ
全体の指導者数	18人	全体の運営スタッフ数	19人
主な運営団体	少年団、任意団体（保護者等が設立）		
主な種目	バドミントン、バスケットボール、サッカー、他		
平均的な活動回数	4回/週	年間平均参加生徒実数	3年：10人/クラブ 2年：17人/クラブ 1年：8人/クラブ
参加会費	1,733円/月	主な活動場所	学校、町内の町営体育施設

取組の概要や成果

- 指導者向け研修会を実施し、指導者のスキルアップを図るとともに、保護者や一般の方が参加することにより、不足する指導者の掘り起こしのための取組を行うことができた。
- 町独自の地域クラブ（町での名称は地域活動団体）認定制度を作り、認定団体には活動や指導者資格取得に対する助成制度を創設し支援する体制を整えたことにより、既存少年団が受け皿となり指導を開始したほか、受け皿のなかった種目では、保護者が主体となって新しい団体を立ち上げ、生徒の活動機会の場を確保することに繋がった。

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

北海道遠軽町

自治体の課題、現状

遠軽町は、平成17年10月に4町村が合併している。そのため、中学校は規模や事情の異なる学校が7校あり、学校間は最大で50km離れている特性がある。

部活動の状況は、生徒数の多い学校では複数の部活動がある一方、小規模校では限られた部活動のみである。また、所属生徒の少ない種目は合同で部活動をしている状況である。

今後は、児童生徒の持続可能なスポーツ活動を維持するため、休日の部活動について参加方法や指導体制を模索している。

地域クラブ活動等の概要

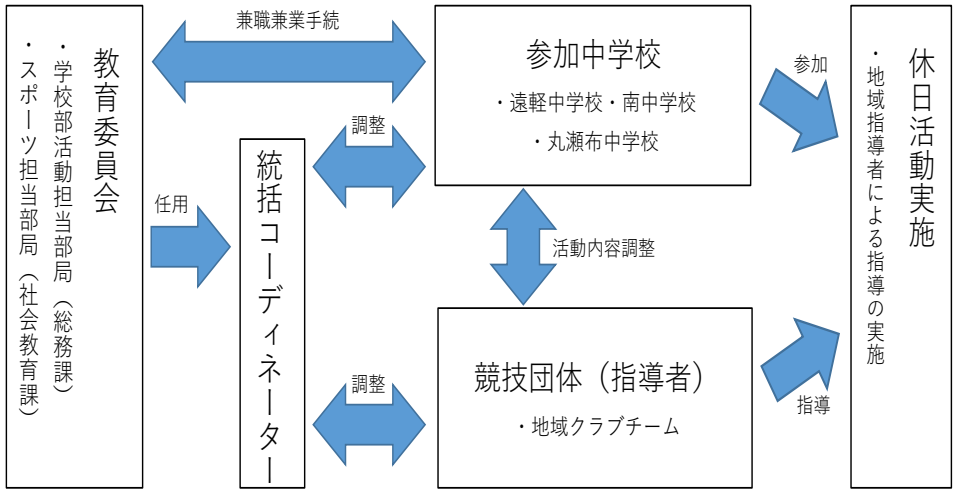
中学校数	7校	全生徒数	422人
域内の部活動数	17部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	3人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	オホーツク　Amigo		
主な種目	野球		
平均的な活動回数	1回/年	年間平均参加生徒実数	2年：10人/クラブ 1年：　5人/クラブ
参加会費	なし	主な活動場所	屋内運動場

取組の概要や成果

総括コーディネーターの配置は、取組を実施するにあたり非常に有効であるが、実際に地域移行となった場合の業務量が不透明なため、人材確保や配置先の検討が課題である。

実証事業について、軟式野球は、町内では生徒数及び競技人口の減少により、単独校でチームが組めない状況となってきている。そのため、合同部活動として活動していることもあり、合同での練習はスムーズにでき、地域クラブの指導に兼職による部活動顧問も参加したことから、地域と学校の連携が図られた。

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業
地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

北海道厚真町

自治体の課題、現状

本町ではこれまで、地域で受入れ体制が整っている陸上競技において先行的に地域移行の取組みを進めてきた。陸上競技では、令和6年度までは窓口部として学校に存続させながらも地域クラブを活動の主軸としてきたが、令和7年度からは窓口部も廃止し、完全に地域クラブへ移行する予定である。また、現在、学校部活動として存続している他の部活動についても、子どもたちに極力負担の少ない方法での地域移行に向けて、学校や地域、保護者と協議を進めているところである。

ここで出てきた課題が、指導者の待遇保障についてである。陸上競技においては、これまで部活動指導員として報酬を得ていた指導者が地域移行により報酬が得られなくなる。また、地域で文化・スポーツ活動を行っている指導者は、大半が無償ボランティアに近い状態で指導にあたっているという現状もある。このため、学校部活動の地域移行を機に、指導業務を行っている地域指導者に対して報酬を支払う仕組みの構築が必要となっている。

本町では、前述の仕組みづくりの実現と地域移行を他の種目にも波及させていくため、また、学校部活動によらない子どもたちの活動の選択肢の場、多世代・多種目・多志向の文化・スポーツ活動の場として総合型地域クラブ創設事業も同時展開しており、円滑な学校部活動から地域クラブへの移行に向けて、学校と地域をつなぐ総合型クラブコーディネーターも必要とされている。

地域クラブ活動等の概要

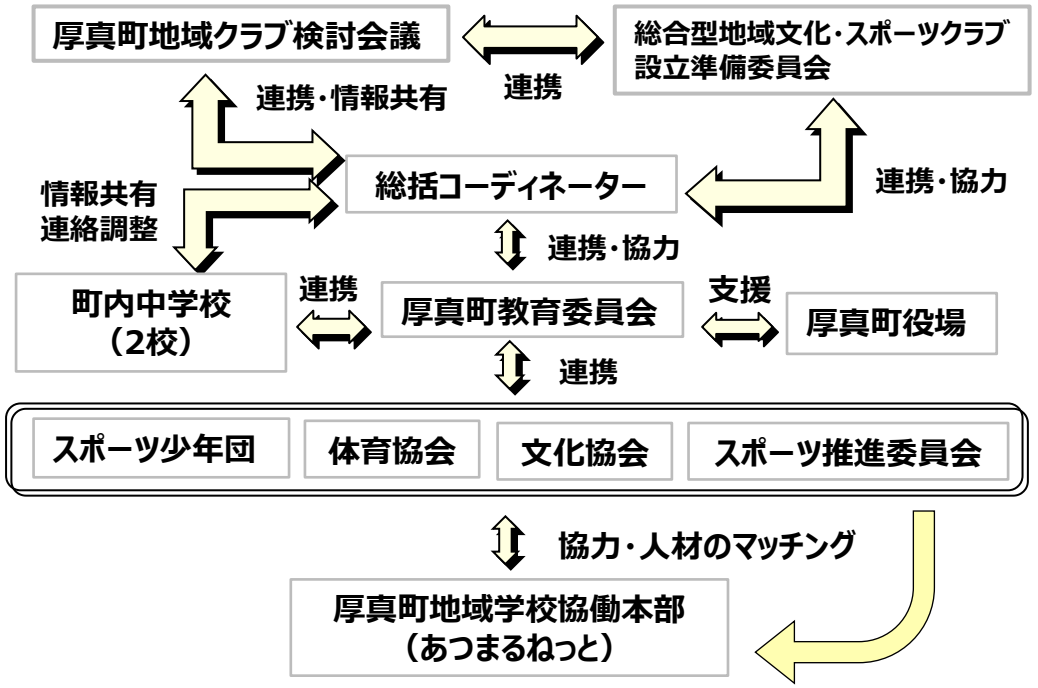
中学校数	2校	全生徒数	121人
域内の部活動数	3部	実施した地域クラブ数	2クラブ

取組の概要や成果

本年度は、地域クラブ設立に向けた準備委員会の開催やプレ事業の実施など、総合型地域クラブ設立と部活動地域展開の基盤づくりが進められた。

設立準備委員会と教育委員会が連携し、地域クラブの必要性の明確化、近隣自治体や関係団体との情報交換、プレ事業の実施により、多世代・多種目間での交流の良さが確認され、令和8年度の総合型地域クラブ設立と部活動地域移行の方向性が具体化した。

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

北海道安平町

自治体の課題、現状

安平町としては「令和7年度末ですべての部活動をクラブ化（廃止）」「子どもから大人までの持続的なスポーツ・文化環境の構築」「これらをアビースポーツクラブを中心として構築する」ことを方針として決定した。

今後の課題としては、指導者に係る報酬や地域間の送迎サポート、備品など地域クラブ運営に係る費用等、多岐にわたる財政的支援が必要である。しかし安平町単独で進めていくには財政的にも厳しいところであり、これらの費用を捻出することは困難である一方、地域クラブの活動を今後継続させていくには長期的な財政支援が必要不可欠である。

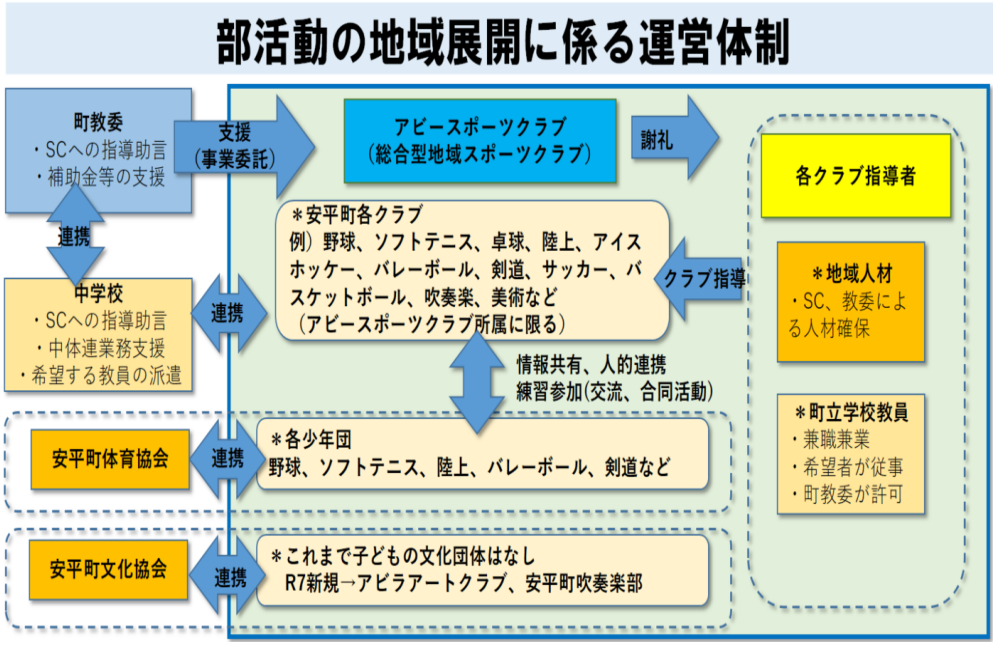
地域クラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	144人
域内の部活動数	1部	実施した地域クラブ数	10クラブ
全体の指導者数	41人	全体の運営スタッフ数	4人
主な運営団体	NPO法人アビースポーツクラブ		
主な種目	剣道、野球、サッカー、バスケ、バレー、ソフトテニス、陸上、バドミントン		
平均的な活動回数	16回/月	年間平均参加生徒実数	各クラブによる
参加会費	各クラブによる	主な活動場所	町内諸学校 町内外施設

取組の概要や成果

令和2年度から部活動の地域移行に取り組み始め、今年度末で町内のすべての中学校から部活動を廃止することができた。計画的に進んだ要因として、クラブ化の受け皿として少年団活動を取りまとめる総合型クラブがすでにあったことや学校との密な協議を重ねることができたからである。しかし、クラブ化の完了はゴールでなく、これからはこの環境をどのように持続可能なものにするか先行自治体として検証を継続する。喫緊の課題としては、移動面の確保・指導人材の確保・クラブの財源確保・運営団体の体制整備支援・近隣市町村との連携がある。

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

北海道むかわ町

自治体の課題、現状

町内には現在2校の中学校があるが、生徒数の減少（20年間で270名→154名）とともに部活動数も減少しており、令和7年4月時点で、運動部活動数は計5つとなっている。そのうち団体競技は1つのみである。

本町は旧鵡川町と旧穂別町の2つの町が合併し、両地区は片道40km離れている。公共交通機関も数時間に1本間隔で運行するバスしか無いことが、地区を行き来して活動するための大きな障壁となっている。

地域クラブ活動等の概要

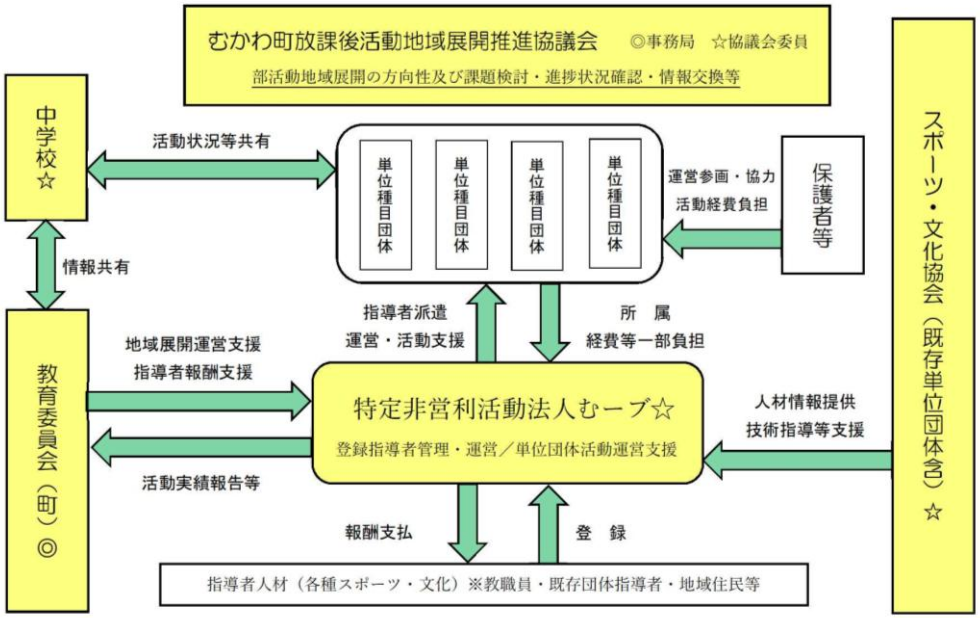
中学校数	2校	全生徒数	154人
域内の部活動数	0部	実施した地域クラブ数	8クラブ
全体の指導者数	21人	全体の運営スタッフ数	5人
主な運営団体	NPO法人むーブ		
主な種目	バドミントン、ソフトテニス、軟式野球、陸上（7年度部活動から地域展開） 柔道、空手、スキー（既存）		
平均的な活動回数	20回/月	年間平均参加生徒実数	2年：5人/クラブ 1年：6人/クラブ
参加会費	0円～750円/月	主な活動場所	学校施設

取組の概要や成果

令和7年度に協議会を発足し、計6回の会議を開催した。

NPO法人むーブを運営主体として、令和7年度当初は町内２中学校に計5つあった運動部活動について、休日についても地域クラブ活動をしていなかったにも関わらず、10月1日～5つ全ての部活動を、平日も含めて地域展開を行った。

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

北海道新ひだか町

自治体の課題、現状

- 現在、町内の中学校の生徒数は令和7年12月末現在で491名。スポーツの部活動数は14となっている。今後も生徒数が減少することが見込まれており、すでに運動部では単独でチーム編成できず、他校と合同チームを作って大会に参加している種目もある。
- 令和6年度からは剣道、柔道、ソフトテニス、バレーボール（女子）、バスケットボール（女子）がクラブチームとして活動しているが、令和7年4月から新たにバドミントン、バレーボール（男子）が地域クラブとして活動している。
- 同じ種目で部活動と地域クラブが混在しており、クラブチームの立ち上げ時に学校部活動からの選手勧誘の疑いに関する不満の声が上がった。部活とクラブが混在する種目に対しては、学校部活動と地域クラブとの間で誤解や疑念が生じないよう意思疎通を図ることが重要である。また、一部種目において学校での部活動が継続しているため学校部活動の終期に向けて理解促進が必要。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	三校	全生徒数	491人
域内の部活動数	14部	実施した地域クラブ数	8クラブ
全体の指導者数	33人	全体の運営スタッフ数	59人
主な運営団体	地域のスポーツ少年団		
主な種目	バレー、剣道、柔道、ソフトテニス、バスケット、バドミントン		
平均的な活動回数	15回/月	年間平均参加生徒実数	3年：3人/クラブ 2年：2人/クラブ 1年：3.5人/クラブ
参加会費	1,500円/月	主な活動場所	新ひだか町体育館他

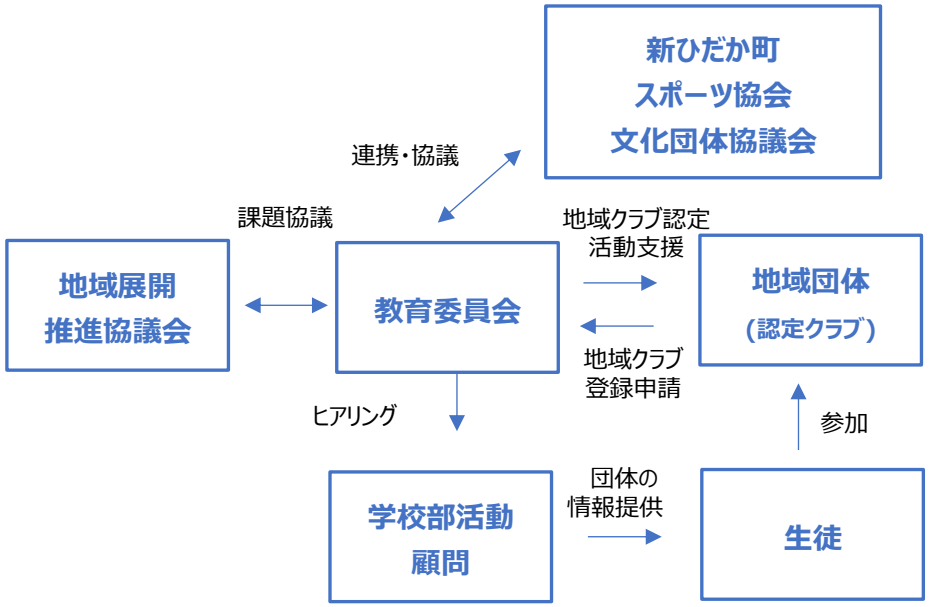
取組の概要や成果

啓発活動および講演会の実施に加え、部活動地域展開推進協議会の会議の内容をSNSなどに掲載することで町民に積極的に情報を共有することができた。

部活動地域展開の認識についてのアンケートにおいても、小学校5.6年の保護者は58.5%、中学生の保護者は80.6%に達しており、認知度の向上は顕著である。

当初は手探りだった部活動地域展開推進協議会においても、ワークショップなどを行い委員同士が意見をし合う中で、方向性がしっかりと見えてきた。

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

北海道清水町

自治体の課題、現状

清水町の中学校設置数は、清水地区1校、御影地区1校の計2校で、生徒数は令和7年5月1日現在計235名となっており、令和10年度には200名を下回ると予測している。令和7年度の運動部活動は9部あるが、部員不足のため単独でのチーム編成ができず、近隣町の中学校と合同チームを編成し大会に出場している部活動もある。合同チームの練習においては教育委員会が業者委託により送迎をしているが、今後生徒の減少により合同チームが増えると教育委員会だけでは対応が厳しくなることが想定され、保護者の送迎負担が増大すると送迎負担の理由により部活動加入を控える生徒が増える可能性がある。

現状把握を行った結果、児童生徒からは現在行っていない活動を希望する声や、保護者からは部活動地域展開に対して、送迎への対応や、会費負担増及び活動時間の変更等に対して不安という声があり、どう解決して地域展開を進めていくか課題である。

地域クラブ活動等の概要

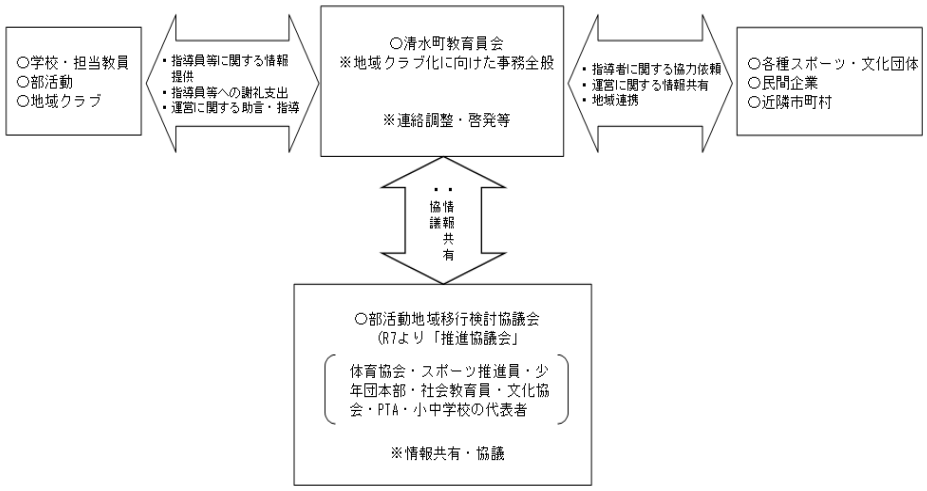
中学校数	2校	全生徒数	236人
域内の部活動数	9部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	13人	全体の運営スタッフ数	6人
主な運営団体	スポーツクラブ、スポーツ少年団		
主な種目	バレーボール、剣道、柔道		
平均的な活動回数	16回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：2人/クラブ 1年：2人/クラブ
参加会費	1,000円/月	主な活動場所	清水町体育館

取組の概要や成果

推進会議の協議のうえで決まったスポーツ3団体を対象として実証事業を実施した。

事業内容としては、各団体においてボランティアで指導していた指導者計13名に指導時間に応じた報酬を支払った。指導者自身が各スポーツ団体において継続して指導者として活動するには、資格の登録・更新等に経費がかかるが、自己負担の場合が多く、報酬を支払うことで、指導者自身の負担軽減により指導者の確保に繋がった。

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

北海道芽室町

自治体の課題、現状

中学校の部活動は、全国的に少子化が進展する中、学校単位での活動の維持が難しくなっており、子どもたちがやりたい活動を諦めざるを得ない状況が進んでいる。それにあわせ、教員の長時間勤務の問題や指導する教員の不足等の状況から、従前と同様の体制で運営することが難しくなっている。

本町においても中学校生徒数は、平成29年度から令和7年度までの8年間で15%以上減少しており、今後も急激な減少傾向が続いていくと推計している。また、中学校に配置される教員数は、学級数を基礎として決定されるため、生徒数の減少が学級数の減少に直結し、部活動の指導に当たることのできる教員も少なくなることから、多様な種目の部活動を設置していくことが難しくなってきていることから、子どもたちがスポーツ・文化芸術活動に継続的に親しめる環境を整えるため、検討を行った。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	3校	全生徒数	544人
域内の部活動数	26部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	1人	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	芽室町ゲートボール少年団		
主な種目	ゲートボール		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：3人/クラブ 2年：0人/クラブ 1年：5人/クラブ
参加会費	2,000円/年	主な活動場所	芽室町健康プラザ

取組の概要や成果

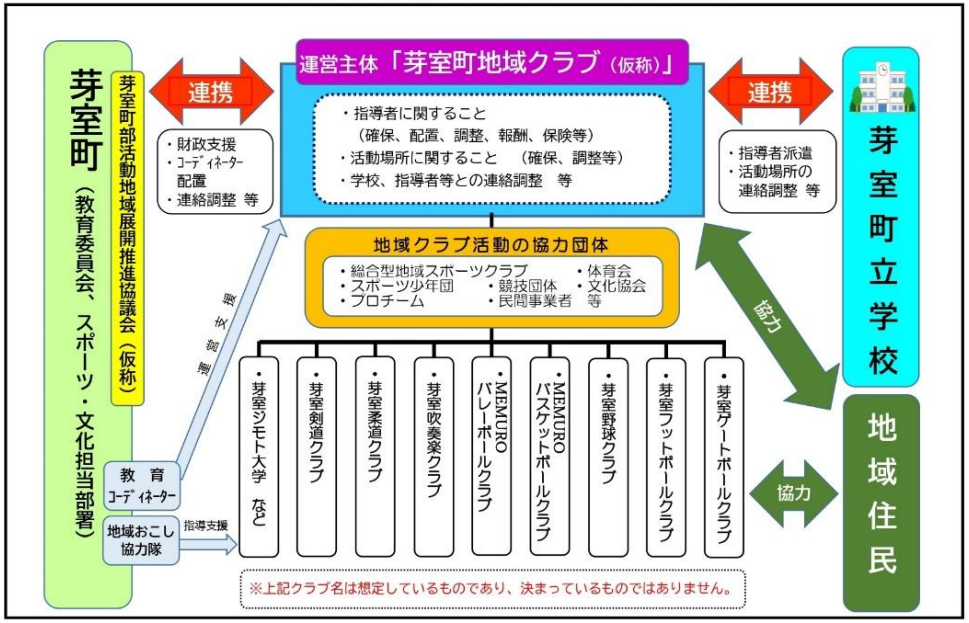
コーディネーターを配置し、中学校部活動の現状把握や中学校との連携が円滑になったのをはじめ、芽室町部活動推進協議会の開催や先行自治体への視察、情報交換が実施できたことにより、本町における取組の参考にもつながった。

また、既存の少年団を基に1競技クラブ化を図ることで、小学生から中学生、さらには高校生も継続して活動できる体制が整備されたことにあわせ、今後の競技者確保にもつながると考える。

本町は、令和11年4月までに全ての部活動が広く地域に展開し、地域全体で支えていく活動体制を進める計画であり、それに向けた「芽室町学校部活動地域展開推進計画」を策定したことから、本計画に沿って次年度以降も本事業を進展させる。

運営体制図

「芽室町地域クラブ（仮称）」想定図



※現時点でスポーツクラブは存在しないため、今後整備を進めるもの

地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

北海道中札内村

自治体の課題、現状

改革推進期間の成果として、少年団を含めた「9年制」を主とした「地域移行」、部活動において外部指導者を導入した「地域連携」、そして近隣町村との合同チームからなる「広域連携」とし各々展開する方向性で取組んできた。その中で本年度は近距離である好条件を活かし、更別村との広域連携を進めるため、二村の中学校全ての部活動を対象に、合同・拠点校そして単独といった方向性を協議、平日の移動手段として双方でバスを運行するよう準備を進め、令和10年度からは合同クラブ活動のスタートを目指す。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	123人
域内の部活動数	4部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	15人	全体の運営スタッフ数	22人
主な運営団体	教育委員会		
主な種目	剣道・バドミントン・陸上		
平均的な活動回数	12回/月	一月参加生徒実数	3年：36人/クラブ 2年：24人/クラブ 1年：84人/クラブ
参加会費	年間　6,000円～60,000円	主な活動場所	村民体育館 小学校グラウンド

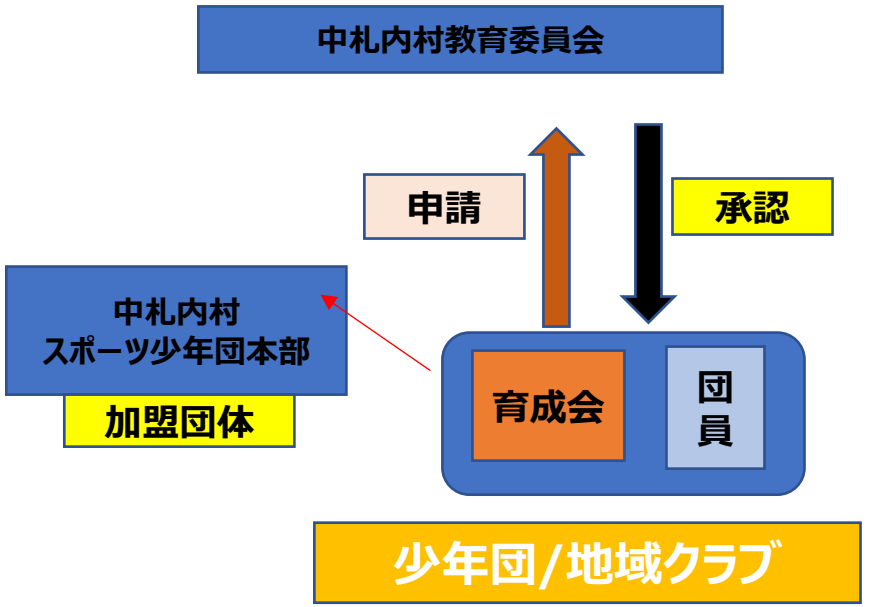
取組の概要や成果

○団体の活動を通じながら指導方法を学ぶスポーツ指導者講習会（広域バドミントン・スケート）を開催したことで、小中9年制を通した指導方法や、専門性への技術や意識の向上が図れた。

○地域クラブ活動補助金の交付により、保護者や団体での負担軽減につながった。

○更別村との広域連携の協議により、拠点校・合同・単独での部活動から、令和10年度より合同地域クラブへの移行に向けた方向性を示すことが出来た。

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

北海道更別村

自治体の課題、現状

現在、更別村での運動部活動は、軟式野球、サッカー、卓球、ソフトテニス、バレーボールの5つの部活動が活動している。野球部とサッカー部については近隣町村との合同チームにて大会に出場している。また、ソフトテニス部と卓球部については新人チームから団体戦には出場できない部員数となっている。

部活動地域移行については令和6年度に更別村部活動地域移行検討協議会を設立し、部活動地域移行に係わる研修や児童生徒・保護者・教職員へのアンケートを実施し準備を進めている。

令和7年度には部活動改革推進員を配置のうえ、部活動改革推進委員会を設立し、部活動改革推進計画を策定した。その計画を元に具体的な対策の検討を行っている。キーワードとして「少子化対策」「多様化への対応」「働き方改革」を掲げ、この3つの課題を少しでも解消することを目標に改革を進めている。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	1校	全生徒数	72人
域内の部活動数	5部活	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	2人	全体の運営スタッフ数	3人
主な運営団体	更別村教育委員会		
主な種目	柔道		
平均的な活動回数	2回/週	年間平均参加生徒実数	1年：2人/クラブ
参加会費	15,000円/年	主な活動場所	更別村柔剣道場

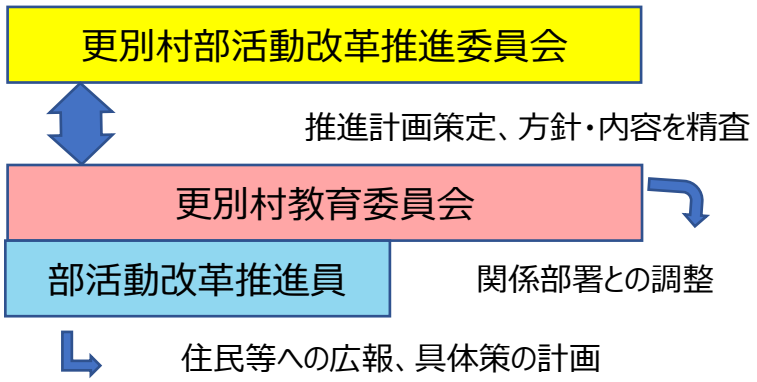
取組の概要や成果

4回の部活動改革推進委員会を経て、将来的に中札内村との合同クラブ化を目指すために、令和8年度については二村にて地域連携を進め、部活動を拠点校もしくは合同に統合し、移動バスを運行させることとなった。

また、令和8年度より様々なスポーツを楽しむことを目的としたLet's tryを冬季限定で行っていく。

今後の展望は開けてきたのだが、それに伴う地域指導者の確保が大きな課題となっている。

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

北海道池田町

自治体の課題、現状

本町においては、1校の町立中学校があり、生徒数102人で5部活が活動している。その中でも、単独校で成り立つ部活動と、複数校で活動しないと成り立たない部活動が生じている。要因としては、少子化によるもので、本町の中学校数1校となった平成24年度の207名から令和4年度の出生児が中学校に入学する令和17年度には67人（68%減少）となり、今後も急速に少子化が進行する見通しとなっている。

地域クラブ活動等の概要

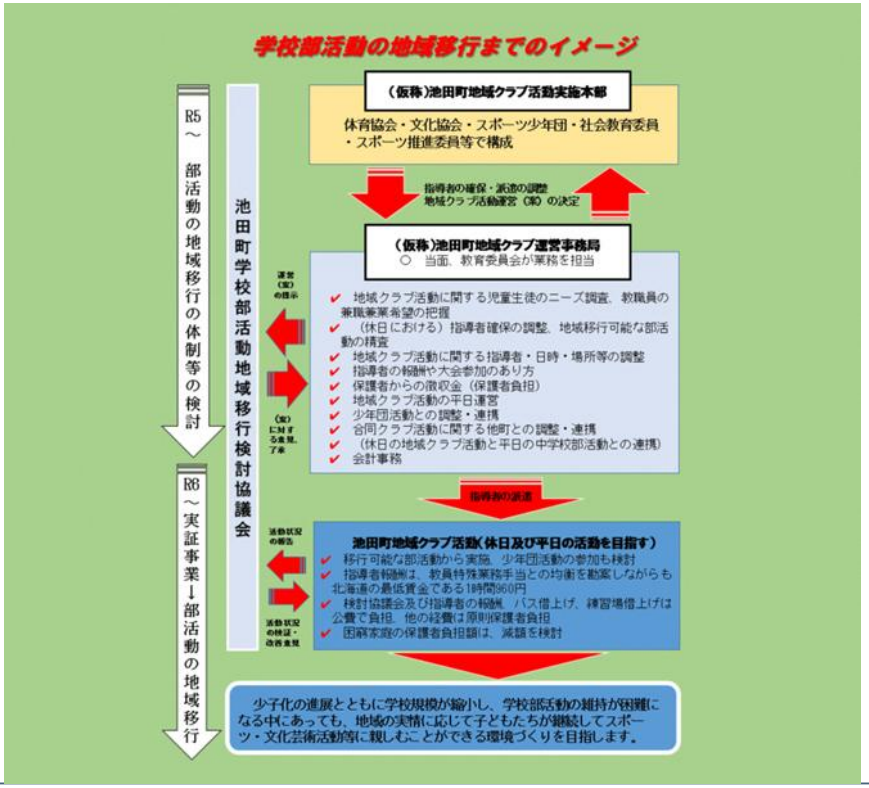
中学校数	1校	全生徒数	102人
域内の部活動数	5部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	3人	全体の運営スタッフ数	7人
主な運営団体	少年団、教育委員会		
主な種目	陸上競技		
平均的な活動回数	16回/月	年間平均参加生徒実数	3年：0人/クラブ 2年：2人/クラブ 1年：3人/クラブ
参加会費	10,000円/年	主な活動場所	池田小学校グラウンド

取組の概要や成果

令和6年12月に指導者バンクを設置し、令和7年4月に2度目となるチラシの全戸配布で全町民への周知と公募を行い、地域の潜在的な人材の発掘や指導者情報の確保に努めた。

地域クラブ活動・少年団活動等の活動に対する教職員の意向アンケート調査を実施し、教職員のニーズ等の把握に努めた。

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

北海道足寄町

自治体の課題、現状

本町においては、1校の公立中学校があり、生徒数136人で運動部は7部が活動している。その中でも、個人競技は単独での活動ができているが、団体競技については、少子化の影響により他町との合同チームで活動しないと成り立たない状況が生じている。1,408.08㎢の広大な面積を誇る本町において、全ての生徒に等しくスポーツ活動の機会を提供できるよう、環境を整備していく必要がある。

地域クラブ活動等の概要

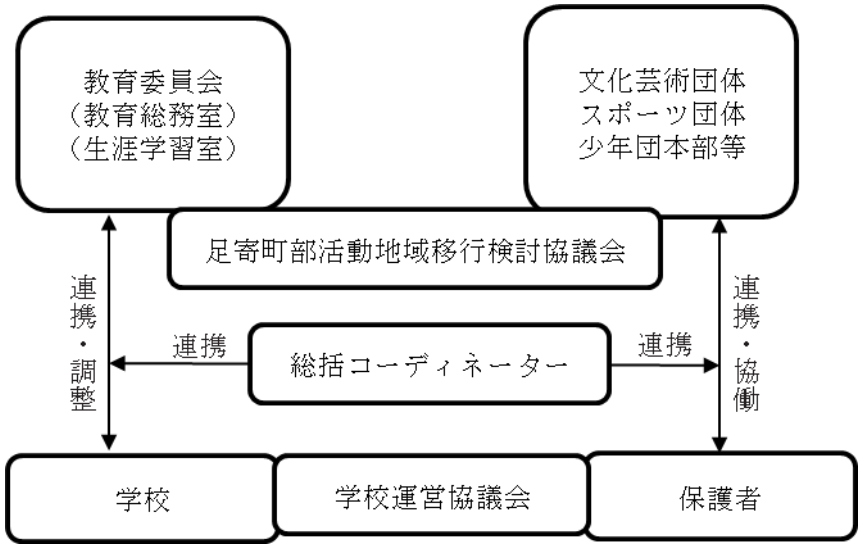
中学校数	1校	全生徒数	136人
域内の部活動数	7部	実施した地域クラブ数	3クラブ
全体の指導者数	7人	全体の運営スタッフ数	5人
主な運営団体	競技団体		
主な種目	スピードスケート・陸上・卓球		
平均的な活動回数	18回/月	年間平均参加生徒実数	3年：9人/クラブ 2年：4人/クラブ 1年：5人/クラブ
参加会費	なし（別途部費徴収）	主な活動場所	足寄中学校

取組の概要や成果

〇取組としては、全ての部活動の地域移行を目指す中、まずは先行して個人競技であるスケート、陸上、卓球の3部活動に地域の指導者を配置し、現行の部活動を引き継ぐ形で体制を構築し、地域の指導者による専門性の高い指導を行った。

〇今後は受け皿団体の検討を主に、指導者の質をさらに高めると同時に、団体競技における他町との連携の在り方を模索しながら、より多くの生徒にスポーツに触れる機会を提供できるよう体制構築を目指す。

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

北海道釧路町

自治体の課題、現状

«釧路町の現状»
令和5～6年度に計7回の部活動検討委員会を開催し、「町立中学校における部活動の今後のあり方」について答申を受けた。これを踏まえ、令和7年度に計4回の準備委員会を開催し、学校関係者や地域団体とともに、学校部活動から地域クラブへの移行に向けた制度設計を検討した。その結果、令和8年度から先行実証した2種目を地域クラブへ移行し、その他の種目も準備が整い次第順次移行、令和9年7月までにすべての部活動を地域クラブへ展開することで合意形成を図った。

«課題»
（1）指導者の確保
平日の担い手不足に対応するため、当面は教員の兼職兼業を活用しつつ、地域指導者の確保・育成を進める必要がある。また、教育的配慮ができる指導者の選定や、近隣市町村との均衡を踏まえた謝金設定も課題である。
（2）活動場所の確保
集合型の放課後活動とする場合、既存施設では不足が見込まれるため、新たな活動場所の確保が必要である。
（3）移動手段の確保
公共交通機関の空白地帯における生徒の移動手段の確保が求められる。

地域クラブ活動等の概要

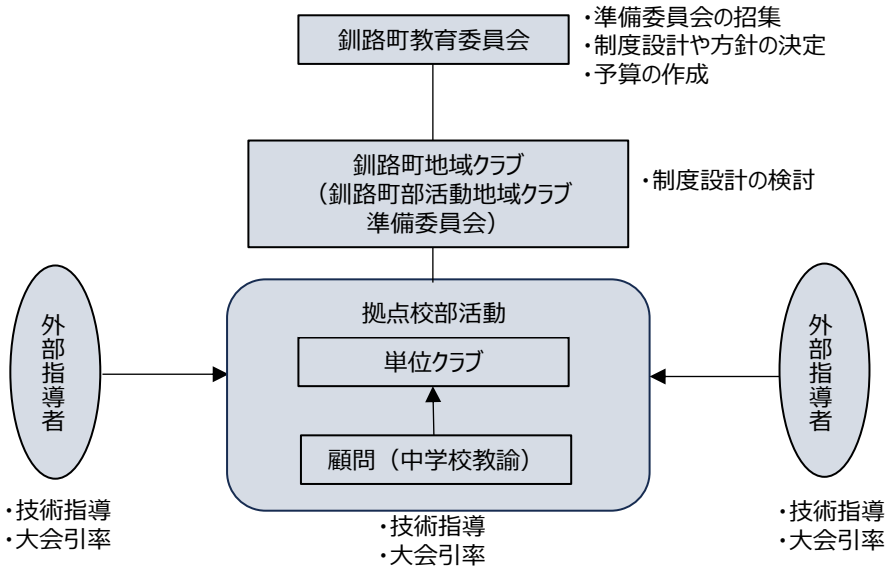
中学校数	4校	全生徒数	391人
域内の部活動数	14部	実施した地域クラブ数	2クラブ
全体の指導者数	8人	全体の運営スタッフ数	8人
主な運営団体	自治体		
主な種目	サッカー、女子バスケットボール		
平均的な活動回数	22回/月	年間平均参加生徒実数	3年：6人/クラブ 2年：3.5人/クラブ 1年：1.5人/クラブ
参加会費	0円/月	主な活動場所	富原中学校、美原中学校、富原中学校グラウンド

取組の概要や成果

«取組の概要»
本実証事業では、運動部活動の地域クラブへの円滑な移行を見据え、指導体制の構築や運営方法の整理、関係機関との連携体制の確立を目的に取組んだ。本年度は拠点校部活動に外部指導者を配置し、部活動と地域クラブが連携するハイブリッド型で実施した。
その中で、指導者確保や費用負担、学校施設利用等の課題を具体的に把握し、次年度に向けた検証を進めることができた。一部は検討段階にとどまったものの、関係者との協議を通じて今後の方向性を整理する成果を得た。

«成果»
令和7年2月の答申内容（地域移行の時期、種目、集合型放課後活動と移動支援、運営主体、指導者確保と報酬、町の支援等）を踏まえ、準備委員会において継続的に協議を重ねてきた。
その結果、移行時期や種目、運営主体、指導者体制等については概ね課題整理が進んだ。一方で、なお検討を要する課題も残されているが、本年度の実証事業は今後の地域クラブ展開に向けた一定の成果を得たものと評価している。

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

北海道厚岸町

自治体の課題、現状

〇当町は、児童生徒数の減少に伴い、少年団や部活動も減少傾向にあることから、令和5年度に厚岸町部活動地域移行検討協議会を立ち上げ、地域クラブの在り方について検討を重ねた。

〇令和6年度は、地域クラブである厚岸総合クラブJOY（以下JOY）を設立し、4つのモデルクラブを指定し、休日における活動の検証を行った。

〇令和7年度は、8つの部活動すべてがJOYに加盟し、平日は部活動、休日は地域クラブ活動として、地域展開を進めた。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	3校	全生徒数	163人
域内の部活動数	9部	実施した地域クラブ数	7クラブ
全体の指導者数	17人	全体の運営スタッフ数	10人 クラブ運営委員＋事務局員
主な運営団体	厚岸総合クラブJOY（地域クラブ）		
主な種目	野球・サッカー・羽球・男女バスケット・陸上		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：27人/クラブ 2年：42人/クラブ 1年：30人/クラブ
参加会費	現段階では徴収せず	主な活動場所	真龍中学校 体育館・グラウンド

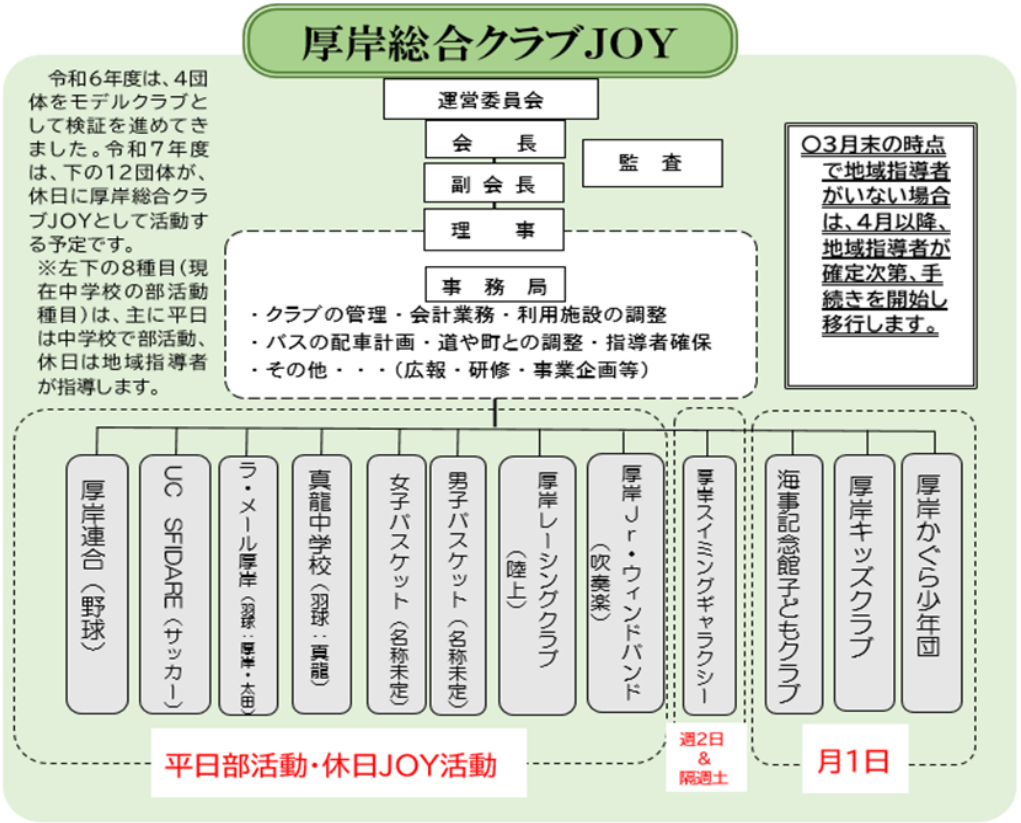
取組の概要や成果

〇JOYの地域展開に伴い、休部していた部活動が再スタートしたり、町の企業や町内会等の団体から寄付が集まる等、大きな成果を得ることができた。

〇令和8年度は、2クラブをモデルクラブとして平日における活動を進めていく。

◎課題として、①活動時間帯の設定、②指導者の確保、③活動場所の確保、④移動手段の確保等があげられる。

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

北海道標茶町

自治体の課題、現状

少子化による部活動の維持困難、児童数の減少により野球部が今年度をもって休部となり、バスケットボール部については単独校による維持が困難となっており合同チーム化が進んでいる。

指導者の確保と処遇の格差、謝金単価を1時間当たり1,000円としていたが近隣自治体と比較して低いため、1時間当たり1,600円への増額が喫緊の課題。

教員の事務負担の継続、外部からの指導者が入ってきてはいるが、大会申し込みや会計事務が学校側に残っており、負担感の軽減につながらない。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	3校	全生徒数	174人
域内の部活動数	7部	実施した地域クラブ数	5クラブ
全体の指導者数	15人（教員含む）	全体の運営スタッフ数	2人
主な運営団体	標茶町教育委員会		
主な種目	卓球、陸上、男子バスケットボール、女子バスケットボール、野球		
平均的な活動回数	4回/月	年間平均参加生徒実数	3年：4人/クラブ 2年：4人/クラブ 1年：3人/クラブ
参加会費	0円/月	主な活動場所	標茶中学校

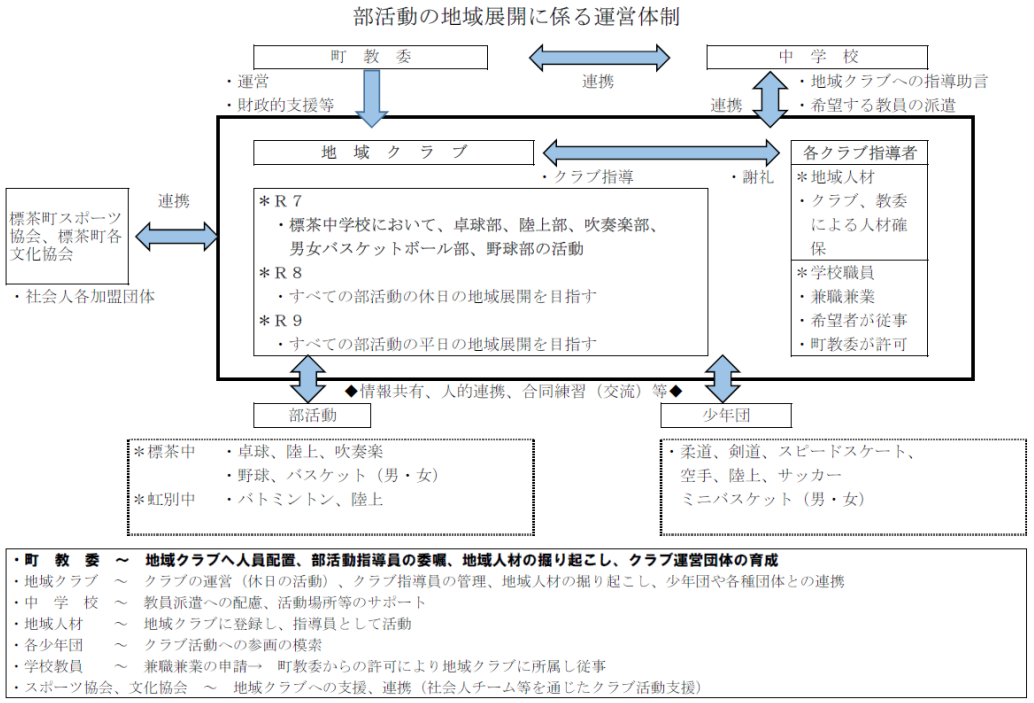
取組の概要や成果

令和6年度の2種目（卓球・陸上）の試行成果を踏まえ、令和7年度においては野球、男子及び女子バスケットボールと種目の拡大を図ることができた。

地域クラブの設立に向け、検討委員会の下部組織として「地域クラブ設立準備部会」を設置し、法人化のあり方や収支試算、運営ルールの策定を協議し地域クラブ設立に向け前進した協議をすることができた。

地域移行から地域展開へとビジョンを進化させるにあたり、単なる部活動の受け皿にとどまらず、子供から高齢者までを視野に入れることとした。

運営体制図



地域スポーツクラブ活動体制整備事業

地域スポーツクラブ活動への移行に向けた実証事業

令和7年度 **成果報告書** 概要

北海道弟子屈町

自治体の課題、現状

・本町は昭和40年の人口13,622人をピークに人口減少が続いており、町内中学校の生徒数も令和12年には95人になる見込みである。

・中学校の部活動において、運動部が人数減少により休部が相次いでおり、活動しているのは川湯中学校のバドミントン部のみとなっている。

令和6年度に検討協議会を設立し、令和7年度からバドミントン部を地域移行実証事業として進めることにした。

取組の概要や成果

・「弟子屈町バドミントン協会」と連携し、川湯中学校バドミントン部の土日の活動を実証事業とする運びとなった。

・指導者2名を委任し、川湯中学校体育館において活動し、大会への引率も実施。

・競技の専門である指導者が指導することによって、生徒達の技術力の向上が見られたと顧問教諭より意見があった。

地域クラブ活動等の概要

中学校数	2校	全生徒数	124人
域内の部活動数	1部	実施した地域クラブ数	1クラブ
全体の指導者数	2人	全体の運営スタッフ数	4人
主な運営団体	バドミントンクラブ		
主な種目	バドミントン		
平均的な活動回数	2～3回/月	年間平均参加生徒実数	3年：5人/クラブ 2年：2人/クラブ 1年：2人/クラブ
参加会費	0円/月	主な活動場所	川湯中学校体育館

運営体制図

